

論 文

「解説・説明」を中心とする時事問題学習の意義と課題

——高校・国際コース特別科目「国際理解」(Global Studies)をふりかえって——

藤 原 孝 章

現代社会学部・現代こども学科

Abstract

I indicated the significance of and problems concerning 'comments and explanation' centered lesson units on current issues through analyzing the lesson unit in the subject of 'Global Studies' that I created and implemented in the high school where I formerly taught.

The significance of that practice is that a high school teacher could create and implement the lesson unit on 'current issues' about the decline of the USSR and East European nations by using a lot of materials from the news media, i.e. TV programs and newspapers. And also it is that I could illustrate the typical lesson unit oriented toward 'comment and explanation' by the teacher.

The problems are two fold. First it cost me hard work and much time to create the teaching lessons and materials, Second, as a high school teacher with other work I could not help presenting, or even indoctrinating students with my viewpoints on current issues, alongside the news media.

I suggested two ways to solve these problems and improve these lessons,: learning to acquire concepts and learning to think critically about the news media.

は じ め に

本研究は、かなり古くなるが、筆者が、高等学校教員であった時代に自らが行なった授業実践を、時事問題学習の単元開発の観点からふりかえり、その意義と課題について考察しようというものである。

その授業単元とは、高等学校（兵庫県私立報徳学園高等学校）国際コースの学校設定科目「国際理解」の「社会主義の変容とその行方 一

The Significance of and problems concerning 'Comments and Explanation' Centered Lesson Units on 'Current Issues': A Review of Lesson Unit of the Special Subject of 'Global Studies' in the High School

開かれた社会を求めて—」（高校3年、2単位、20時間、1992-93年）と「ソ連邦の崩壊と東アジア」（同、8時間）のことである¹。

当時は、20世紀最大の事件ともいるべきソ連邦崩壊の時期にあたり、世界の政治や経済が大きく変動していた。また、それまで隠されていたソ連の歴史や社会に関する情報も一挙に公開されだした。本授業単元は、これらの事象をほぼ同時的に取り上げたもので、まさに国際理解教育のねらいにあったものだったといえるといまでも考えている。

学校設定科目「国際理解」の授業は、1991年から始めたものだが、いくつかの授業実践は、当時、「グローバル時代の国際理解教育」という観点から、著書として世に出したり²、授業

用プリントの形として公開していた³。しかし、本授業単元は、それらと同様に努力とエネルギーを傾倒したにもかかわらず、その後、まとまったものとして吟味しうりかえる機会を逸してしまった。

それは、ソ連邦の崩壊、旧ソ連圏での民族紛争、冷戦後の「平和の配当」の幻想、グローバリゼーションの光と影など、その後にすすむ現実の変容が、単元のテーマを追い越してしまったから、ということもあるだろう。

しかし、吟味ができなかつた本当の理由は、20時間以上におよぶ授業単元とその実践の事実を、国際理解教育や社会科教育の観点からみて授業論的に位置づける視点を欠いていたからではないか、と反省している。

本研究では、この反省を踏まえて、現代的課題やグローバルな社会の動きの学習が、国際理解と社会科の接点に成立するものとし、それを時事問題学習の観点から取り上げることで、本授業単元の分析と考察を行なうこととする。

筆者は、時事問題学習については、すでに、「社会との関わり」を重視する社会科の観点から、民主主義の社会形成原理と関連した社会科の4つ学習原理と関連した、以下のような、単元開発を提案している⁴。

それは、①民主主義の科学的認識に関連して、事実的な知識や一般的・概念的知識をもとに、社会事象の科学的説明（科学的な社会認識）を中心とする学習原理、②民主主義の市民的価値に関連して、社会事象の科学的説明を踏まえた社会事象に対する価値的判断を中心とする学習原理、③民主主義の議論と批判による社会形成原理と関連して、社会事象、特に論争的な社会問題について合理的意思決定を中心とする学習原理、④民主主義の参加の社会形成原理と関連して、社会問題の問題解決の一環として、社会参加を中心とする学習原理である。

結論的にいうなら、当時の単元開発と授業実践は、時事問題学習の観点からみて教師による①科学的説明（「解説・説明」）を中心とする学習原理にもとづく授業（以下、「解説・説明

型」と表現する）の典型であった。ソ連邦の崩壊という予測を上回る事態が進行し、情報があふれ出てくる中で、「いかにわかりやすく解説するか」という視点しか持ち得ていなかった。その意味で、新鮮ではあるが、教師によって取捨選択された情報にもとづく解説になっていたといえよう。もっといえば、たとえば、様々な情報を吟味する方法論や事象を提示したあとの社会のあり方をめぐる議論など、解説・説明をこえる授業論的な展望を欠いていたといえる。

以下は、筆者の授業実践への少しばかりの称賛とほろ苦くもある批判的分析を加えつつ、「解説・説明型」時事問題学習の意義と課題について述べたものである。

1. 学校特設科目「国際理解」(Global Studies) のカリキュラム構想

表1は、当時の授業実践のもとになった、「国際理解」科目のカリキュラム構想を示したものである⁵。当時の国際理解教育やグローバル教育の研究を参考にしながら⁶、学習領域、基本概念、学習内容（単元テーマと知識内容）を示そうとしたものである。

科目目標については、「国際理解を図り、国際的視野を身に付けた地球市民の育成をめざす」と設定した。また、授業では、ゲームやシミュレーション、ロールプレイなど、知識だけでなく共感的能力や技能、態度の育成をめざす生徒参加型の学習方法を導入しようとした。

授業は、高校2・3年の2学年、各2単位（合計4単位）の履修とした（国際コースは1クラスで、生徒数は20～30名であった）。したがって、授業単元は、あまり細分化された単元よりも、1学期に1つか2つぐらいのテーマを採用し、およそ10時間から20時間程度（定期試験を除く）という長めの設定とし、広く深く学べるようにした。また、高校2年では「地球的諸課題」、高校3年では「グローバル・システム」の領域から学習テーマを選択することにした。

もちろん、教科書はなく、ワークシートや授

業プリントを作成する必要があり、準備が大変であったが、科目を構想し、当初の授業実践を任せられた筆者は、全体の持ち時間の負担を減らしてもらった。そこで、カリキュラム構想では他の授業者でも実施可能な学習テーマをあげておき、得意のテーマを選べたり、創造できるようにした。○印の付した単元は、筆者が実際に授業で実践したものである（このうち「外国人労働者問題」の詳細な授業記録については、注2の著書を参照されたい）。

評価については、基本的には、知識理解を問う定期試験とテーマに対する考え方や社会展望などについて論述する課題レポートによる評点とし、それを8：2の比率で配分した⁷。さらに教科書がないので、各単元には高校生でも入手可能な、新書や普及書レベルの参考文献を5冊程度紹介することにした⁸。

なお、本稿では、「国際理解」としての4つの学習領域や中心的概念の学習論上の根拠につ

いてはふれることにする。その作業については、のちに、国際理解教育やグローバル教育の観点から、理論的に検討し、「私たちと文化」、「地球的な課題」「グローバルな社会」「私たちの未来」の4学習領域に整理しなおしたことを述べるに留めておく⁹。

では、当時の「国際理解」のカリキュラムの特徴はどのようなものだったか、4点ほど指摘しておきたい（表1参照）。

- ① 文化理解や他国理解よりも、人類共通の地球的な課題を意識的に取り上げており、グローバル時代の国際理解教育を重視した独創的な科目構想になっている。
- ② 単元群から判断して社会科の内容が中心になっている。特に、高校3年で履修する後半の、「グローバル・システム」領域では、社会科（公民科）の「政治・経済」の国際単元と重なっている。

表1 高校「国際理解（Global Studies）」のカリキュラム構想（藤原作成、○印は筆者が授業を実施した単元）

領 域	主な学習テーマ（例）		知 識	価値・中心的概念
I 地 球 的	開 発 と 協 力	○外国人労働者問題 ○援助と協力—ODAとNGO ・発展途上国と食品一バナナとえび	・先進国の暮らしと発展途上国（豊かさ・貧しさの意味） ・南北間の経済格差 ・発展途上国の貧困と開発問題 ・政府開発援助と民間協力活動	相互依存 共生
II 諸 問 題	環 境 ・ 資 源	○地球環境—熱帯林破壊／酸性雨／地球汚染／地球温暖化 ・資源・エネルギー問題 ・食糧・人口問題	・限りある資源・環境・人口（宇宙船地球号・限りある地球） ・発展途上国の開発と環境 ・先進国の消費文明と環境 ・資源の配分	相互依存 希少性 葛藤 公正
III 異 文 化 理 解	世 界 政 治	・伝統と近代 ・観光開発 ・少数民族の生活と文化 ・文化摩擦（認識格差）	・文化の交流と摩擦 ・文化の多様性と共通性（宗教・価値観、生活様式） ・伝統文化と近代（欧米）文化	文化の広がり 多様性・独自性・普遍性 文化の相互作用 葛藤 相互理解
IV グ ロ ーバ ル	世 界 經 濟	○EC統合 ○アジア太平洋の時代と相互依存—アジア・NIESの成長と日本 ○社会主义の変容とその行方 ○日米摩擦—先進国経済の相互依存 ・多国籍企業	・世界経済（歴史的背景と動向） ・アジア NIES（発展途上国の工業開発モデル） ・市場経済（資本主義経済） ・経済統合・経済摩擦 ・社会主義経済（計画経済）	変化 葛藤や摩擦 相互協力 相互依存
V シ ス テ ム	世 界 政 治	○湾岸戦争—ポスト冷戦時代の世界新秩序 ・核と国際紛争 ・人権問題 ・民族紛争と難民	・世界政治（歴史的背景と動向） ・民主主義・自由と国家 ・政治統合と国家 ・国際社会の平和と安全 ・国連のしくみと役割	変化 葛藤や摩擦 相互協力、協調 公正 法とルール

- ③ 今日的で現代的な課題を扱っており、社会科の内容を総合的に取りあげている。その意味で「社会科・論争問題としての時事問題」に関する学習であるといえる¹⁰。
- ④ 学習内容の総合性からいえば、現行学習指導要領（1998年告示）の中学校社会科公民的分野の「3分野関連単元」に近似しているともいえる。あるいは、現在の「総合的な学習の時間」（特に高等学校）における「国際理解」の例示内容の先取りともいえるものである。

こうしてみると、本研究で取り上げる2つの授業単元は、②と③の特徴をもつ単元として位置づけることができる。

2. 単元「社会主義の変容とその行方」 および「ソ連邦の崩壊と 東アジア」の全体構成

2.1. 単元の目標

次に、2つの授業単元の紹介をしていく。

2つの単元は、ソ連と東欧についてとりあげた「社会主義の変容とその行方」と、それに付随して、ソ連と東アジアについて補足的により

あげた「ソ連邦の崩壊と東アジア」からなっており、両者は、ソ連邦の崩壊と近隣世界の動きという意味では、「社会主義の変容」をテーマとする30時間の大単元とみなすこともできる。

授業では、学習の目的を明確にするために、「テーマのねらい」を生徒に示した（表2）。そこでは、授業が、最近起きていたる時事的な事象を取り上げること、事象の経過とその原因・結果、今後の展望について考えていくこと、さらに、事象の変化の底流にあるそこに住む人々の価値観や社会のあり方に対する考え方や判断にせまっていくものであることが提示されている。

2.2. 単元の全体計画と授業構成

単元構成の基本的な枠組みは、今谷順重の「新しい問題解決学習」を採用した¹¹。従来からあった問題解決学習のうち、心情への共感や原因の探究、価値究明といった新しい要素（探究的場面）をとりいれたもので、以下の5つの授業場面から構成するのが基本である。

筆者が実践した「国際理解」科目的授業単元では、基本的にはこの授業構成の枠組みを活用した。しかし、本授業単元では、この枠組みを結果として、次のように修正することになった。

表2 テーマのねらい（単元「社会主義の変容とその行方」）

1989年、ソ連の衛星国といわれた東ヨーロッパの社会主義国で、「ベルリンの壁崩壊」をはじめとする東欧革命が次々と起きました。一方、中国では同じような民主化要求が戦車の前に潰え、「天安門事件」と呼ばれる大きな弾圧がありました。その年の末（12月）には、米ソ首脳会談があり、東西冷戦の終結が宣言されました。

1990年10月には東西に分断されてきたドイツが統一されました。さらにソ連における共産党独裁の放棄など一連のベレストロイカ。イラク（この国も社会主義です）のクウェート侵攻と翌91年の湾岸戦争。

そして、91年夏の「8月革命」（ソ連保守派のクーデタによるゴルバチョフの失脚、エリツィンらの民主派の権力奪回。ソビエト共産党の解体）、および年末のソ連邦の崩壊。まさにここ数年の一連のできごとは、「歴史は動いている！」ことを実感します。激動する世界のなかで、社会主義国ほど大きく変化した国々はありません。そして、まだまだこの激動が続く予感さえします。

なぜ、このような変化が起きるのでしょうか。それは社会主義国家群のリーダーであったソ連の変化・消滅によるところが大きいのです。

戦後の世界体制は、第二次世界大戦に勝利した国々、なかでも米ソの二つの超大国が世界をリードしてきたのですが、それは基本的には米ソが、互いの同盟国をつくりながら、軍事的、経済的に対立する世界でした。これを東西冷戦といいます。しかし、第二次大戦の敗戦国日本と西ドイツが、戦後急成長し、経済的にはリーダー国となりました。一方、ソ連はその軍事優先路線のために、社会は停滞し、計画経済が行き詰まってしまった。もちろんアメリカも経済的にはかなり苦しいのですが、ECや日本を同盟国としており、戦後40年にわたるソ連との東西冷戦に勝利しました。

ここでは、いまロシア（旧ソ連）をはじめ旧社会主義国でどのようなことが起こり、どんな変化が生じているか。その理由は何故か。ソ連や東欧の市民はこのことをどう考えているのか。私たちにとって住みよい世界はどうあるべきなのか。そしてソ連・東欧の変化によって世界はどのように変わっていくのだろうか。这样的なことを学んでいきます。

- ① 問題場面の発見：見る目を育て問題発見能力を高める
- ② 心情への共感：豊かな社会的感受性や人間的共感能力を育てる
- ③ 原因の探究：息の長い論理的な探究力・思考力を育てる
- ④ 願い・価値の究明：人々の願いに迫り自分の願いに気づく
- ⑤ 主体的社会参加：生活を変えていく実践的な生活的行動力を育てる

理由は、時事的な問題事象を解説・説明的にとりあげていったからである。そして、単元の全体構成を、「時数」「授業場面」、「授業のねらい・学習内容（概要）」、「資料活用（（年表、地図、統計、図解、ビデオ、新聞など）の4項目にわけて示したものが表3である。

- ① 「単元の導入」：本授業単元（テーマ）のねらい提示する。ソ連および社会主义についてのイメージを調査する。
- ② 「問題場面の発見」：時事的な出来事（今、ソ連・東欧で起きていること）を提示し、授業で取り上げていく学習課題を理解し、授業のねらいを確かめていく。「心情への共感」：ソ連邦の崩壊、社会主义体制の転換という、大きな歴史的変動を体験するソ連や東欧に住む人々の思いに触れる。
- ③ 「原因の探究」：なぜ東欧革命が生じたのか、なぜソ連邦が崩壊したのか、問題事象の背景にある要因や、問題事象が生じた原因について、事実を提示して、因果関係などを探究する
- ④ 「願いや価値の究明」：ソ連や東欧の人々の願いに迫り、ヨーロッパや新しいロシアの課題を考える。
- ⑤ 補足：日露、日ソ、日ロの交渉史から、北東アジアの国際的な課題を考える。

2.3. 学習内容および学習活動、資料の特色

学習内容は、教師が用意した資料を活用したうえでの、事象の説明、解説が中心である。また、生徒の学習活動は、教師が用意したワークシート（授業プリント）に、事象の説明、解説の要点を記入していくという方法で進められた。

ワークシートは、B4横1枚の大きさで、1～2コマ（1～2時間）で終了するように作成されている。また、当該の授業時間のねらいやテーマが提示され、文章記述の空欄補充だけではなく、構造図や年表、地図の完成など工夫がほどこされている。

図1は、問題発見の授業場面（表3でいえば3、4時間目に相当する）、「いま社会主义国で何が起こっているか」というテーマで授業を行なうために作成したワークシート（当時の授業プリントとその記入例）を示したものである。これをみると、ソ連邦の崩壊の前後の状況を理解するための政治家や指導者の写真、彼らの政策を示すキーワード（たとえば、新思考外交、グラスノスチ、ペレストロイカなど）、状況の変化や影響を示す構造図などが提示されていることがわかる。生徒の学習は、授業で提示される様々な資料を活用して、このようなワークシートを完成していくことによって成立するようになっている。

資料活用は、表3を参照すればわかるように、テレビのニュース報道や特集番組（ビデオ）の視聴とキーワードの選択、新聞や雑誌報道の読み取り、統計データや年表や地図の活用を中心としたものである。この意味では、極めて社会科的である。

特に、テレビのニュース報道は、ソ連邦の崩壊前後だったので時事性、事件性の高いもので生々しい映像（たとえば、ベルリンの壁の崩れる様子やバルト三国独立時のソ連との緊張関係、エリツィン登場時のロシアと連邦政府との緊張関係など）が入手できた。

また、ソ連時代と違って、日本のメディアの取材が比較的容易になり、新しい事実やドキュメントが報道されていた（たとえば、アラル海

表3 単元「社会主義の変容とその行方」および「ソ連邦の崩壊と東アジア」の全体構成（1）

場面	時数	授業のねらい・学習内容（概要）	資料活用（年表、地図、統計、図解、ビデオ、新聞など）
導入	1	テーマのねらいと参考文献	ねらい、参考文献、目次
	2	旧ソ連（あるいはロシア）および社会主義について思い浮かぶもの	ソ連のイメージ調査シート（形容詞・物産・人名・地名）
問題場面の発見・心情への共感	3	いま社会主義国で何が起こっているか（1）	1. 年表：ゴルバチョフ登場以後のソ連および世界 2. 構造図：ゴルバチョフ登場以後のソ連および世界 3. ビデオ：65分 「激震・社会主義」（テレビ朝日・サンデープロジェクト 89.12.31）より編集7分 / 「ドイツ統一」（テレビ朝日・ニュースステーション 90.10.3）より編集6分 / 「混迷のソ連経済」（NHKスペシャル）より編集8分 / 「感動、そして発見ソ連横断4万キロ激動編」（日本テレビ）より編集16分 / 「ゴルバチョフ来日特別報道」（TBS）より編集90秒 / 「歴史を変えた7日間」（NHKスペシャル）より編集24分 / 「ソ連8月革命についての授業」（毎日テレビMBSナウ）より編集2分30秒 4. 新聞記事 「主な社会主義国の変遷・現状」（91.08.26 朝日新聞）「孤立キューバ、物がない」（91.11.13 朝日新聞）
	4	・ゴルバチョフの政策 ・ソ連邦崩壊 ・ロシアの現況 ・世界の行方	
	5	ゴルバチョフはなぜペレストロイカを提唱し、新思考外交を推進したか。	1. 統計資料 ソ連のGNP、工業・農業生産（『どうなるソ連東欧の経済』）/ 石油生産の伸び（『ソ連はいま』）/ 世界主要国の技術力比較（『ソ連経済改革への提言』）
	6	・ソ連経済の停滞 ・ブレジネフ時代までの東西冷戦	2. さしこ さいとうかお『劇画ゴルバチョフ』（読売新聞社、1991年）から
原因の探求	7	東欧革命はなぜ起きたのか（1）	1. 年表「ソ連・東欧現代史」
	8	・スターリンとヒトラーの密約（独ソ不可侵条約）バルト併合とポーランド分割 ・ドイツの分割とベルリンの壁構築、そして壁の崩壊	2. 図：「第1次大戦後のヨーロッパ（世界史教科書から）」 3. ビデオ：「社会主義の20世紀...プロローグ・大いなる実験」（NHKスペシャル）より編集10分 / 「崩れたベルリンの壁」（NHKスペシャル）より編集55分
	9	東欧革命はなぜ起きたのか（2）	1. ビデオ：「崩れたベルリンの壁」（NHKスペシャル）より編集16分
	10	・東欧戦後史：ハンガリー動乱・プラハの春・ポーランド連帯運動 ・東欧諸国はなぜソ連から離反したのか（歴史的、政治的、経済的、文化的の理由）	2. 統計：ソ連・東欧の経済データ（EC・日本との比較）（『ニュースウィーク日本版』90.3.1より） 3. 地図：第2次大戦でソ連が得た領土／東欧、旧ソ連地域の新しい独立国
（1学期中間考査）			
原因の探求・継続	11	なぜソ連邦は崩壊したのか（1）：旧ソ連の国家体制 ・旧ソ連邦の仕組みと特色 ・旧ソ連及びロシアの民族配置	1. 資料 ソ連の主要民族別人口 2. 地図 旧ソ連及びロシアの民族配置図
	12	なぜソ連邦は崩壊したのか（2）かくされた歴史、スターリンの抑圧 (原因となる事実) ・1930年代の農業集団化とウクライナ大飢饉 ・宗教弾圧 ・肅清と収容所群島 ・第2次大戦の大量戦死者 ・第2次大戦直前の侵略行為	1. 資料：『社会主義の20世紀 第4巻 歴史の空白は埋まるか』（NHK出版 91.1より）

表3 単元「社会主義の変容とその行方」および「ソ連邦の崩壊と東アジア」の全体構成（2）

場面	時数	授業のねらい・学習内容（概要）	資料活用（年表、地図、統計、図解、ビデオ、新聞など）
	13	なぜソ連邦は崩壊したのか（3）ソ連帝国主義 (原因となる事実) ・少数民族追放、強制移住 ・ユーロ化の危険をはらむカフカス諸国 ・ロシア人による植民地的支配	1. ビデオ：「感動、そして発見 ソ連横断4万キロ激動編」（日本テレビ）より編集10分 2. 新聞記事：「ソ連各共和国の経済自立度比較」（朝日新聞 91.09.18） 3. ビデオ：「悲劇の海アラル海」（『ブロードキャスター』TBS）より編集11分。「ソ連カイナル村の核実験被害」（『ニュース・ステーション』テレビ朝日）より編集10分
	14	ソ連邦崩壊の背景とソ連解体の影響	1. ビデオ：「感動、そして発見 ソ連横断4万キロ激動編」（日本テレビ）より編集3分：「危機の連鎖は世界を変える」（NHKスペシャル）より編集20分 2. 資料：ソ連の将来についての記述
	15	なぜソ連経済（社会主義計画経済）は破綻したのか（1）	1. ビデオ：「混迷のソ連経済」（NHKスペシャル）より編集23分
	16	・91年ソ連経済の現状 ・ソ連経済の問題点（1） ・ソ連経済の問題点（2） ・ソ連経済の停滞の根本的原因 ・計画経済の結果	2. 資料：計画通りにいかない経済実績と成長率の低下（『旧ソ連、21世紀への再出発』野村総研より） 3. 資料：ソ連と日本の成長産業（1970年代・80年代）（『旧ソ連、21世紀への再出発』野村総研より） 4. 資料：ソ連における資源の浪費と労働力の搾取（『ソ連は、いま』丸紅広報部・井上雅且より） 5. ビデオ：環境破壊（ビデオ資料15）
願い・価値の究明	17	ロシアの課題…市場経済移行は成功するか	1. 資料：野村総研『旧ソ連21世紀への再出発』92丸紅『ソ連は、今』堤・稻葉『ソ連経済改革への提言』
	18	・計画経済を市場経済にするためにしなければならないこと ・国営企業の民営化／土地の私有化と集団農場の解体／価格の自由化／流通 ・機構の整備／金融・証券市場の整備／貿易の自由化／ループルの国際化／商業道德の確立／教育による人材育成 ・日ソ合弁事業に見るペレストロイカ	
	19	日本経済の視察…サハリン・テレビが見たもの	1. ビデオ：「サハリン・テレビの見た日本」（NHK現代ジャーナル）より編集14分。「ループルはもういらない」（NHKシリーズ日ソ特集）より編集21分 2. 新聞記事：「北海道、ロシアビジネス着々」（朝日新聞 93.07.03） 3. ビデオ：「CHANGING TIMES」（ソ連の高校生の生活）
	20		

(1学期期末考査)

補足：21～28時間目 単元「ソ連邦の崩壊と東アジア」

補足・問題事象の発見・原因の探究	21	なぜゴルバチョフは日本に来たのか…日ソ関係史（1）	1. 図：「北方領土の現在」（『AERA』91.4.23） 2. 年表：日露関係を中心とした東アジアの歴史 3. 資料：国家総動員法、戦後の通貨と物価（『日本史教科書』山川） 4. 図：佐藤清「シベリア虜囚の日々」（「シベリア捕虜収容所の記録」『週刊読売』臨時増刊 90.12.20）
	22	・ロシアの東進と中国との国境確定、江戸幕府の北方調査 ・日露関係を中心とした東アジアの歴史（年表）19～20世紀	1. 新聞記事：二十世紀の歴史編集委員会『毎日新聞復刻版二十世紀の新聞 第五卷 1938～1945年』より 2. 新聞記事：二十世紀の歴史編集委員会『毎日新聞復刻版二十世紀の新聞 第六卷 1946～1957年』より 3. 資料：統制経済と社会主義経済の類似性（高崎達之助『満州の終焉』1953、『フォーチュン版「大日本帝国」の研究』1983、中山宏『私の戦時財界日誌』1990より）
	23	なぜゴルバチョフは日本に来たのか…日ソ関係史（2）	1. 新聞記事：二十世紀の歴史編集委員会『毎日新聞復刻版二十世紀の新聞 第五卷 1938～1945年』より 2. 新聞記事：二十世紀の歴史編集委員会『毎日新聞復刻版二十世紀の新聞 第六卷 1946～1957年』より 3. 資料：統制経済と社会主義経済の類似性（高崎達之助『満州の終焉』1953、『フォーチュン版「大日本帝国」の研究』1983、中山宏『私の戦時財界日誌』1990より）
	24	・日本の戦時経済（国家社会主義＝全主義による統制経済） ・日本の戦後復興経済（統制経済からの脱却、市場経済への移行）	1. 新聞記事：二十世紀の歴史編集委員会『毎日新聞復刻版二十世紀の新聞 第五卷 1938～1945年』より 2. 新聞記事：二十世紀の歴史編集委員会『毎日新聞復刻版二十世紀の新聞 第六卷 1946～1957年』より 3. 資料：統制経済と社会主義経済の類似性（高崎達之助『満州の終焉』1953、『フォーチュン版「大日本帝国」の研究』1983、中山宏『私の戦時財界日誌』1990より）

表3 単元「社会主義の変容とその行方」および「ソ連邦の崩壊と東アジア」の全体構成（3）

場面	時数	授業のねらい・学習内容（概要）	資料活用（年表、地図、統計、図解、ビデオ、新聞など）
25	なぜゴルバチョフは日本に来たのか ... 日ソ関係史（3）		1. ビデオ：（北方領土・日ソ交流史・シベリア抑留、サハリンの朝鮮人）、北方四島データビデオ：「ゴルバチョフ来日特別番組」（テレビ朝日 91.4.16）より編集14分。「サハリン・テレビの見た北方四島」（NHK『ニュース21』91.4.9）より9分。「生中継北方領土」（筑紫哲也『ニュース23』TBS 91.4.9）より編集10分。「シベリア抑留...埋もれた死亡調書」（NHK『シリーズ日ソ特集2』91.4.14）より編集7分。「ソビエトテレビが見たシベリア抑留」（TBS『報道特集』91.4.14）より編集18分。「サハリンスキー・カレーエツ...微用された人々の今」（NHK『シリーズ日ソ特集2』91.4.3）より編集15分
26	・日ソ首脳会談の構造		
27			
28	北朝鮮の社会主義		1. ビデオ：「素顔の北朝鮮—ポスト冷戦への模索...」（NHK 91.6.17 より編集22分）

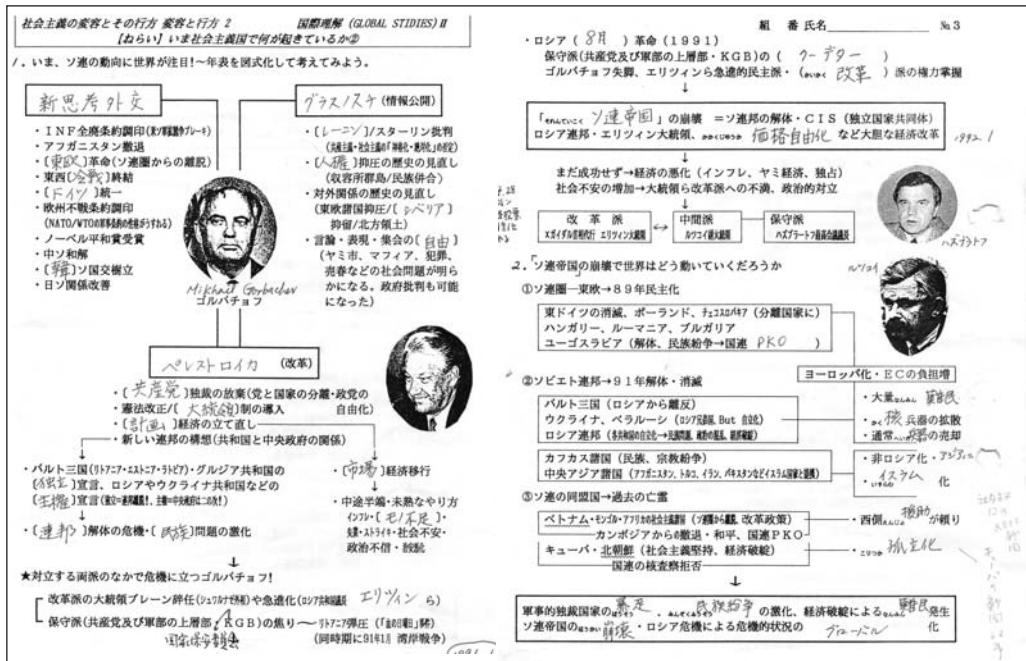


図1 「いま、社会主义国で何が起こっているか」（「問題場面の発見」）のワークシート例（表3、3～4時間目）

周辺の砂漠化やカザフスタンでのソ連の核実験とその被害の様子、サハリンの朝鮮人、シベリア抑留など）。また、それまでは報道されるこのなかった現地の人々や若者の日常の姿が映像になって登場していた（たとえば、サハリンテレビの日本取材、生中継北方領土、素顔の北

朝鮮など）。なお、ビデオは、授業時間内での視聴を考慮して、事前に編集してダイジェスト版にしておいた。

このような結果、単元の始めに調査した生徒のソ連イメージは、「寒い・大きい・広い」といった地理的なもの以外は、「暗い・灰色、秘

密の・謎の、怖い・不気味な・危ない・怪しい、きびしい・独裁的」といった政治的で、どちらかといえば固定的で否定的なものであったが、政治的な激動や対立、現地の人々の表情や映像、歴史的な情報に触れることで、動的で、社会的な認識に変化していった。特にニュース報道や特集番組は、生徒ばかりか教師（筆者）にとっても新鮮であった。

2.4. 原因探究・価値究明など社会的な思考力・判断力は身に付いたか

新しい事実や同時代の状況的な動きは、ニュース報道などの資料を活用して、生徒に提示できたり、また、固定的なイメージの変容も可能になった。しかし、国際理解や時事問題学習に必要な、探究し、追求する力、社会的な思考力についてはどうであろうか。

図2は、事象の変化の要因を探る授業場面「東欧革命はなぜ起きたのか」のワークシート例であり、同様に図3は、「なぜソ連邦は崩壊

組番名_____		No.7																																																							
なぜ、東欧諸国はソ連から離反したのか。																																																									
歴史的・政治的理由																																																									
<ul style="list-style-type: none"> 第(1)次大戦後、東欧諸国はドイツやロシアから〔独立〕した。 第(2)次大戦中、東欧諸国は〔ソ連〕に〔侵攻〕された。 第(3)次大戦後、東欧諸国は〔社会主義〕を強制され、ソ連軍や国家によって〔自由(?)〕や〔民主(?)〕の動きを抑止された。 ・ゴルバチョフが〔シナトラ〕ドクトリンを発表して、変化を受け入れようといった。 																																																									
ソ連・東欧諸国データ																																																									
嬉しい経済事情(前半 大統領データ 89年) *1988年(NEWSWEEK 国際 90.3.1号)																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ソ連</th> <th>ドイツ</th> <th>イギリス</th> <th>フランス</th> <th>オランダ</th> <th>チリ</th> <th>ハンガリー</th> <th>ルーマニア</th> <th>ブルガリア</th> <th>トルコ</th> <th>日本</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td>26400</td> <td>1700</td> <td>3800</td> <td>1600</td> <td>1100</td> <td>2300</td> <td>900</td> <td>2300</td> <td>16200</td> <td></td> </tr> <tr> <td>GDP(億ドル)</td> <td>6340</td> <td>12480</td> <td>13887</td> <td>7270</td> <td>10140</td> <td>8660</td> <td>5490</td> <td>7510</td> <td>6530</td> <td>*14340</td> </tr> <tr> <td>ソブリカ率</td> <td>7~10%</td> <td>5~10%</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>20%</td> <td></td> <td></td> <td>12~15%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>通貨</td> <td>450</td> <td>212</td> <td>*729</td> <td>410</td> <td>69</td> <td>206</td> <td>10</td> <td>95</td> <td>150</td> <td>*775</td> </tr> </tbody> </table>			ソ連	ドイツ	イギリス	フランス	オランダ	チリ	ハンガリー	ルーマニア	ブルガリア	トルコ	日本	人口	26400	1700	3800	1600	1100	2300	900	2300	16200		GDP(億ドル)	6340	12480	13887	7270	10140	8660	5490	7510	6530	*14340	ソブリカ率	7~10%	5~10%				20%			12~15%		通貨	450	212	*729	410	69	206	10	95	150	*775
ソ連	ドイツ	イギリス	フランス	オランダ	チリ	ハンガリー	ルーマニア	ブルガリア	トルコ	日本																																															
人口	26400	1700	3800	1600	1100	2300	900	2300	16200																																																
GDP(億ドル)	6340	12480	13887	7270	10140	8660	5490	7510	6530	*14340																																															
ソブリカ率	7~10%	5~10%				20%			12~15%																																																
通貨	450	212	*729	410	69	206	10	95	150	*775																																															
大きい東西格差...貧困層のみ増加する傾向があること。(人口1000万人)																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th>ソ連</th> <th>ドイツ</th> <th>オランダ</th> <th>チリ</th> <th>ハンガリー</th> <th>ルーマニア</th> <th>ブルガリア</th> <th>トルコ</th> <th>イギリス</th> <th>日本</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国内総生産</td> <td>124</td> <td>233</td> <td>122</td> <td>246</td> <td>152</td> <td>111</td> <td>614</td> <td>373</td> <td>410</td> <td>166</td> <td>381</td> <td>614</td> </tr> <tr> <td>農業生産</td> <td>50</td> <td>206</td> <td>74</td> <td>182</td> <td>153</td> <td>--</td> <td>369</td> <td>127</td> <td>341</td> <td>135</td> <td>252</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>国民生産</td> <td>13.1</td> <td>8.7</td> <td>17.5</td> <td>13.1</td> <td>17.3</td> <td>25.6</td> <td>7.6</td> <td>12.6</td> <td>7.6</td> <td>14.2</td> <td>8.8</td> <td>8.3</td> </tr> </tbody> </table>			ソ連	ドイツ	オランダ	チリ	ハンガリー	ルーマニア	ブルガリア	トルコ	イギリス	日本	国内総生産	124	233	122	246	152	111	614	373	410	166	381	614	農業生産	50	206	74	182	153	--	369	127	341	135	252	441	国民生産	13.1	8.7	17.5	13.1	17.3	25.6	7.6	12.6	7.6	14.2	8.8	8.3						
ソ連	ドイツ	オランダ	チリ	ハンガリー	ルーマニア	ブルガリア	トルコ	イギリス	日本																																																
国内総生産	124	233	122	246	152	111	614	373	410	166	381	614																																													
農業生産	50	206	74	182	153	--	369	127	341	135	252	441																																													
国民生産	13.1	8.7	17.5	13.1	17.3	25.6	7.6	12.6	7.6	14.2	8.8	8.3																																													

図2 「東欧革命はなぜ起きたのか」(「原因の探究」)のワークシート例(表3、7~8時間目)



〈湾岸戦争を扱った授業を報じる新聞記事〉

社会主義の変容とその行方 II		国際理解 (GLOBAL STUDIES II)
[ねらい] ソ連崩壊の背景とソ連解体の影響		

図3 「なぜソ連邦は崩壊したのか」(「原因の探究」)のワークシート例(表3、12~14時間目)

したのか」のワークシート例である。図2、3とも変化の因果関係を示す構造図（流れ図）を示している。生徒が、ニュース報道の録画ビデオをみたり、統計データや文献資料から東欧革命やソ連邦崩壊の要因を探ったあとの整理・まとめとしてのワークシートになっている。教師は、構造図（流れ図）にキーワードを記入させ、因果関係を解説することで、「原因の探究」場面を授業として成立させようとしていることがわかる。

「願い・価値の究明」の授業場面とした「ロシアの課題…市場経済移行は成功するか」（表3、17、18時間目）においても、計画経済から市場経済に転換するためにしなければならないこととして、「国営企業の民営化」「土地の私有化と集団農場の解体」「価格の自由化」「流通機構の整備」「金融・証券市場の整備」「貿易の自由化」「ルーブルの国際化」「商業道徳の確立」「教育による人材育成」など、市場経済に関わる諸概念を文献資料などから抽出して、それらをキーワードとして、ワークシートの空欄に補充させているにすぎない。そのようにして、市場経済化への課題を知ることことで、「新生ロシアの人々の願い」を知る場面として保障しているといえる。

しかしながら、以上の学習活動を通して、原因の探究にしろ、願い・価値の究明にしろ、探究や究明の学習活動が本来もっている、思考や判断の力が生徒たちについたというと、自らの授業実践をかえりみて、不十分だと言わざるを得ない。なぜなら、ワークシート例からもわかるように、原因や価値にかかわる場面であるにも関わらず、授業では、教師の解説・説明による、事実的知識や市場経済に関わる諸概念の知識の獲得にとどまっていて、原因の追究や価値の吟味といった、思考や判断に関わる学びにはなっていないからである。ここに、「解説・説明型」時事問題学習の限界をみてもよいだろう。

3. 時事問題学習としての本授業単元の意義と課題

3.1. 時事問題学習としての本授業単元の意義

では、ここで、時事問題学習としての本授業単元の意義と課題について、考察してみよう。まず、意義としては次の4つをあげることが出来るだろう。

- ① 一つのテーマを歴史的、地理的にとらえ、事象の総合的な把握につとめ、広くて深まりのある授業を、時間をかけて展開できたこと。
- ② 時事的事象を、統計データ、ニュース映像、文献資料など、多様で多彩な資料を活用して解説したこと。
- ③ 事象の生起や変化をもたらす原因・結果について、図解を含めて構造的に理解できるように提示し、説明したこと。
- ④ ワークシート（授業プリント）を作成し、知識理解を中心とする学習内容の定着を図ろうしたこと

自らの実践を評価するのは簡単な作業ではないが、冷静にみて、総体的には、「解説・説明型」の時事問題学習の良質な部分を保持した授業実践になっているといえるのではないだろうか。もちろん、これを可能にしたのは、テレビや新聞、雑誌など「旬の」ニュース報道や文献資料があったからであろう。現在進行形の時事的事象をとりあげることは、それ自体で一つの意味があるのはそのためでもある。

前頁の新聞記事は、本授業単元とは別の单元であるが、湾岸戦争が始る直前に、投げ込み的に行なった3時間ほどの授業の一部である（中東現代史とイラクのクウェート進攻の原因を解説・説明した後で、イラクとアメリカの立場をめぐって議論させた）¹²。

9.11アメリカ同時テロでも、アメリカのアフガン攻撃、イラク爆撃でもそうであるように現在進行している、しかも価値や立場をめぐっ

て対立する状況をとりあげて、時事的な解説を加えることは、即時性と話題性という意味で、意義あるといえる。だから、メディアがその授業に着目したのであるといえる。

3.2. 時事問題学習としての本授業単元の課題

しかし、このような「解説・説明型」の時事問題学習にも課題は多い。以下は、本授業単元の実践をとおして、筆者なりに明らかにできた課題である。

- ① 新しい問題解決学習の授業単元構成をめざしたものの、「外国人労働者問題」の授業単元のように、今日的課題の学習ではあって、社会問題の明確化と検証、その解決を志向する授業構成にならなかつたこと。
- ② したがって、授業実践における価値ジレンマ、社会の選択的課題に関わるような問題提示をできず、ニュース報道のビデオをみせ、ワークシートの空欄補充におわってしまう傾向があつたこと。
- ③ それまで隠されていた新しい事実が多く報道されたとはいえ、メディア・リテラシーの視点を明確に生徒に提示できず、教師の選択のみにたより、結果的にメディア（ニュース報道）に依存てしまい、その言説を提示する傾向があつたこと。
- ④ 教材や授業の準備のために、テレビや新聞などメディアのニュース報道をつねにチェックし、新聞記事なら切り取りをし、テレビなら録画し、編集するなど、授業準備の負担が過重であること。
- ⑤ 一般的に、教員は、担当教科以外に担任、校務分掌、課外活動の指導など多くの「仕事」を抱えている。そのなかで授業研究や教材研究を行なう。ましてや、本授業単元のような解説・説明型の時事問題学習の授業を創造し、実践していくのは、現実的には容易ではないこと。

つまり、①と②は、授業論的には、事実的知識の解説・注入に結果する恐れがあり、③と④は、教師の教材研究力、リテラシー力として、メディアの報道への吟味と検証をおこたるという結果にいたることである。⑤は、特定の教員に負担が偏る結果になつてしまうことを示している。

3.3. 授業改善の方向性

では、以上の課題を克服する授業改善はどのようなものが考えられるだろうか。それは、1つは「解説・説明型」授業の高度化であり、概念的知識の獲得を志向する方向性である。他ひとつは、解説・説明型の授業づくりとは異なる学習原理を追求するという方向性である（課題⑤については、教科や学校という教師集団の協働・分担という組織論上の克服が考えられる）。

前者を志向する場合、「解説・説明型」の学習であったとしても、科学的な概念的知識を明確に示していくべきは、優れた授業になると考える。

たとえば、本単元で生徒に獲得させたい科学的な概念的知識は、次のようなものであった。このような概念化（抽象化）の学習活動を意識的に行なうことは決して不可能なことではなかったのである。

- ① 社会主義陣営の中心であるソ連で大きな変化起きており、変化はソ連邦の崩壊、国家の消滅という結果をもたらした。
- ② 社会主義体制の崩壊の背景には、ソ連・東欧に関わる歴史的、民族的な対立、併合、侵略、抑圧とそれへの抵抗などの事情がある。
- ③ ソ連邦の崩壊は、社会主義経済システムの行き詰まりが根本的原因であるが、ソ連指導者による改革と情報公開によって、誘発された。
- ④ 誘発の背景には、西側諸国との情報を、公式・非公式に入手し、自国社会に対する価値観をえていった民衆の意思が

あった。

- ⑤ ソ連・東欧のその後の行方は、当時はまだ予断を許さず、歴史的、民族的に、対立や紛争の要因が残っている。
- ⑥ 日ソおよび日ロ関係では、まだ平和条約が締結されず、したがって領土問題（北方領土）も解決していない。
- ⑦ ヨーロッパに比べて、北東アジアでも社会主義の変容の兆しがみえるが（中国における経済の開放化やモンゴルの社会主義崩壊、北朝鮮の開放化など）、しかし、政治的には民主化は達成されておらず、基本的には冷戦構造を残していること

後者の、「解説・説明型」の授業づくりとは異なる学習原理を追求する場合は、メディアのニュース報道を比較させたり、メディア自身が持っている世論誘導的な役割を批判的に吟味させることが可能である。あるいは、筆者が外国人労働者問題の授業で試みたように、東欧革命やソ連邦崩壊に関わる当事者のさまざまな立場や価値を検証し、吟味するロールプレイのような学習場面があつてもよかったです。

当時のメディアでは、「民主化」や「市場経済化」がすべてに優先する価値として語られすぎていたのではないだろうか。その結果、旧ユーゴスラビアでの民族紛争や、ソ連邦あるいはロシア内部での民族独立をめぐる対立を過小に評価してしまっていたのではないだろうか。

後の歴史の動きからみれば、価値観の転換だけではなく、政治・経済の権力構造の転換のなかで、「民族」や「宗教」が、紛争や対立の「要因」にされていくことの意味を考えていくこと、いいかえれば、政治的なリテラシーにかかる学習も重要であったと振り返って、思うものである。事象や事件にかかる当事者の立場の検証、メディアの吟味といった判断や批判を中心とする学習を志向することで、このような授業づくりも可能なのではないかと考える¹³。

おわりに

以上、「解説・説明」を中心とする時事問題学習について、筆者自らの授業実践を批判的に分析、考察することで、単元開発や教材研究、授業実践など、社会科授業論上の意義と課題について述べた。

意義については、現在進行形の時事的、今日的なテーマを授業単元として創造し、多様な資料を活用しながら、実践したこと、そして、そのことによって、「解説・説明」を中心とする時事問題学習の一つの典型を示したことなどを指摘した。

課題については、教師が、授業準備の過程でニュース報道など資料の収集、選択、編集の作業に過大な負担を強いられること、また、評価が定まっていない時事的事象に対して、教師の視点や解釈のみが解説・注入されることなど、「解説・説明型」授業の学習原理そのものの課題が明らかになった。

最後に、このような課題については、冒頭で示した4つの学習原理のうち、科学的説明を中心とする学習原理とは異なる学習原理（価値的判断、合理的意思決定、社会参加を中心とするもの）を生かした授業づくりを志向することで、原理的には克服可能であると指摘しておきたい。

なお、本研究は、平成16-18年度日本学術振興会科学研究費補助金 基盤研究(C)研究課題「時事的問題学習の単元開発に関する実践的研究—難民、平和・紛争、国際協力を中心に—」(研究代表者：藤原孝章)の一部であることを最後に付記しておく。

注

- 1 「国際理解」は、1989年4月開設された国際コース（1クラス）の学校設定科目である（国際コースは1999年度まで存続）、高校2、3年で各2単位の履修であった。授業の開始は、1991年からで、筆者ともう一人の社会科教員（住友正博教諭）が担当していた。
- 2 藤原孝章『外国人労働者問題をどう教えるか

- グローバル時代の国際理解教育—』 明石書店、1994年。
- 3 佐藤照雄他編『国際理解教育大系（第7巻）人類の共通課題』教育出版センター、1993年、101-124頁（「援助と協力」の授業单元）。
- 4 藤原孝章「時事問題学習の現代的意義と単元開発の方略」同志社女子大学『総合文化研究所紀要』第23巻、2006年、81-96頁。
- 5 注2、26頁。
- 6 たとえば、魚住忠久『グローバル教育の理論と展開』黎明書房、1987年、永井滋郎『国際理解教育』第一学習社、1989年、大津和子『国際理解教育』国土社、1992年など。
- 7 本授業单元の場合、『世界中の日本と私…ソ連邦崩壊から学ぶこと』というテーマであった（原稿用紙5枚以上）。
- 8 さいとうたかお『劇画ゴルバチョフ』（読売新聞社、1991年）同『東欧の反乱』（読売新聞社、1990年）、和田春樹『ペレストロイカ 成果と危機』（岩波新書、1990年）、同『ロシアの革命1991』（岩波ブックレット、1991年）、岩上安身・松原隆一郎『娼婦とマフィアのペレストロイカ…マルクスの國の闇経済』（JICCブックレット、1990年）、『非常事態のソ連…ソ連人によるソ連社会の病状報告！』別冊宝島118号（JICC出版局、1990年）、新華社・人民日報記者団（張良澤・宗像隆幸共訳）『中国人の苦悶…なぜ、こうも堕落し、腐敗したか』（光文社カッパブックス、1989年）であった。
- 9 藤原孝章「グローバル時代の国際理解教育」（同志社大学大学院文学研究科教育学専攻修士論文）1995年、41-47頁。なお、この基本的枠組みは、国際理解教育学会の最新の研究成果報告書にも継承されている。『グローバル時代に対応した国際理解教育のカリキュラム開発に関する理論的・実践的研究（第一分冊）』（平成15年度～平成17年度科学研究費補助金研究成果報告書〔基盤（B）（1）〕、研究代表者：目白大学・多田孝志）、18-28頁。
- 10 「時事問題」の定義については、注4参照。
- 11 今谷順重編『中学校社会科新しい問題解決学習の授業展開』ぎょうせい、1990年、31-39頁。
- 12 朝日新聞、1991年2月23日。
- 13 「判断・批判型」時事問題学習については、藤原孝章「メディア・リテラシーと開発教育の観点を取り入れたイギリスの時事問題学習—開発教育プロジェクト『グローバル・エクスプレス』を事例として—」同志社女子大学『学術研究年報』第57巻、2007年、63-76頁において取り上げている。